

平成 29 年度第 2 回富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議  
(議事概要)

日 時：平成 30 年 2 月 27 日 (火) 10:30～12:00

場 所：富山県民会館 701 号室

説明事項：(1) 平成 29 年度 県中小企業振興施策 (実施状況) について  
(2) 平成 30 年度 県中小企業振興施策 (当初予算) について  
(3) 事業承継支援の取組みについて  
(4) 国の中小企業振興施策等について  
(中部経済産業局、富山労働局、富山財務事務所)

委員からの主な意見

- ・リカレント教育に着目した施策は、将来を見据えた良い施策である。今後、調査にとどまらず、環境整備や授業料への助成等、徹底して取り組んでほしい。
- ・円滑な事業承継の促進に向けては、個人保証が大きな障壁となっていると思われる。個人保証の撤廃・縮小を促進するため、国や県からもより一層金融機関への働きかけを強めるべきである。
- ・人手不足を補うために外国人実習生の受入れが進んでいるが、短期で帰国する実習生の比率が高すぎると技能の蓄積に支障が出ることから、高齢技術者の継続雇用などに、より前向きに取り組んでいく必要がある。
- ・各分野で人手不足が深刻で技術・経営の継承に支障が出ている。それを補うために生産工程のロボット化を推進している企業も増えているが、ロボットを導入してもそれを適切に活用する技術、技術者が不足している。一方で、欧州は日本と比べて非常にレベルが高く参考になるので、県内の若手経営者の海外視察への支援を検討してほしい。
- ・人手不足について、人材の採用も大切だが、女性や高齢者の就業率が元々高い本県では新規雇用の伸びしろが少ないため、離職者数の抑制にも取り組むべき。中小企業の場合は特に、直属の上司等との人間関係が離職理由となる場合も多く、社内のコミュニケーションの円滑化の推進は重要。
- ・巨額の施設整備事業については、活用促進策も重要である。個人保証については、かつてほど大きな保証を求める慣行は無くなってきており、実際に保証を求めない融資も増加している。

- ・事業承継は、規模が小さい企業ほど準備が進んでいない傾向が強く、創業希望者と事業承継希望者とのマッチング支援も有効と思われる。個人保証については、政府系金融機関では近年は原則免除しており、既存のものについても希望に応じて解除することもあり、引き続き、出来る限り創業や経営の革新に向けて支援したい。
- ・職場の中での現役世代と高齢者世代のコミュニケーションが重要。また、高齢者の活躍に向けては、高齢者が持つ優れた技能や知識を公的に認定する資格制度を創設し、活躍の場の拡大や、待遇の改善につなげる施策も検討してほしい。
- ・大学生のうち、地元就職する割合は約 40%となっている。公的な補助も活用しながら、これを 10%向上させるとともに、産学官の取組みにも積極的に参加し、人材育成や産業創生に貢献したい。
- ・大学生の地元就職を増やすためには、残留率（大学進学者数全体に占める県内大学進学者数の割合）を高める必要がある。また、IT や AI 技術について、急速な進歩が予想されることから、各企業・大学においても対応を進める必要がある。
- ・人手不足・人材育成について、若手の確保や女性、高齢者の活躍などについて特に努力が必要であり、今後とも行政に支援を求めている。
- ・高岡伝統産業青年会の活発な活動ぶりは全国的にも注目されているが、資金力に乏しい零細企業も多い。今後の伝統産業を担う若い世代へのより一層の支援をしてほしい。
- ・女性活躍への支援はありがたい。また、インターンシップ制度については、学生の課題解決力等の育成につながるよう、長期型、文理融合型など、より一層の充実を図られたい。それと、企業内の人間関係を円滑にするためのコミュニケーション能力の育成に対する支援を検討してほしい。
- ・生産工程のロボット化には時間がかかるということも踏まえて、ロボットの導入支援とあわせて、取扱い技術者の育成に対する支援をしてほしい。
- ・30 年度事業で作成する中小企業ガイドブックについては、出来る限り早く作成し、県内の就職関連窓口に広く設置するなどして中小企業の PR につなげて欲しい。